

4 締約国は、1の報告を自国において公衆が広く利用することができるようし、これらの報告に
関連する提案及び一般的な性格を有する勧告を利用する機会を得やすくする。
5 委員会は、適当と認める場合には、締約国からの報告に記載されている技術的な助言若しくは援
助の要請又はこれらの必要性の記載に対処するため、これらの要請又は必要性の記載に関する委員
会の見解及び勧告がある場合には当該見解及び勧告とともに、国際連合の専門機関、基金及び計画
その他の権限のある機関に当該報告を送付する。

第三十七条 締約国と委員会との間の協力

1 各締約国は、委員会と協力するものとし、委員の任務の遂行を支援する。

2 委員会は、締約国との関係において、この条約の実施のための当該締約国の能力を向上させる方
法及び手段（国際協力を通じたものを含む。）に十分な考慮を払う。

第三十八条 委員会と他の機関との関係

この条約の効果的な実施を促進し、及びこの条約が対象とする分野における国際協力を奨励するた
め、

(a) 専門機関その他の国際連合の機関は、その任務の範囲内にある事項に関するこの条約の規定の
実施についての検討に際し、代表を出す権利を有する。委員会は、適当と認める場合には、専門
機関その他の権限のある機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約
の実施について専門家の助言を提供するよう要請することができる。委員会は、専門機関その他
の国際連合の機関に対し、これらの機関の任務の範囲内にある事項に関するこの条約の実施につ
いて報告を提出するよう要請することができる。

(b) 委員会は、その任務を遂行するに当たり、それぞれの報告に係る指針、提案及び一般的な性格
を有する勧告の整合性を確保し、並びにその任務の遂行における重複を避けるため、適当な場合
には、人権に関する国際条約によって設置された他の関連する組織と協議する。

第三十九条 委員会の報告

委員会は、その活動につき二年ごとに国際連合総会及び経済社会理事会上に報告するものとし、また、
締約国から得た報告及び情報に基づく提案及び一般的な性格を有する勧告を行うことができ
る。これらの提案及び一般的な性格を有する勧告は、締約国から意見がある場合にはその意見とも
に、委員会の報告に記載する。

第四十条 締約国会議

1 締約国は、この条約の実施に関する事項を検討するため、定期的に締約国会議を開催する。

2 締約国会議は、この条約が効力を生じた後六箇月以内に国際連合事務総長が招集する。その後の
締約国会議は、二年ごとに又は締約国会議の決定に基づき同事務総長が招集する。

第四十一条 寄託者

この条約の寄託者は、国際連合事務総長とする。

第四十二条 署名

この条約は、二千七年三月三十日から、ニューヨークにある国際連合本部において、全ての国及び
地域的な統合のための機関による署名のために開放しておく。

第四十三条 拘束されることについての同意

この条約は、署名国によって批准されなければならない。また、署名した地域的な統合のための機関
によって正式確認されなければならない。この条約は、これに署名していない国及び地域的な統合の
ための機関による加入のために開放しておく。

第四十四条 地域的な統合のための機関

1 「地域的な統合のための機関」とは、特定の地域の主権国家によって構成される機関であつて、
この条約が規律する事項に関してその構成国から権限の委譲を受けたものをいう。地域的な統合の
ための機関は、この条約の規律する事項に関するその権限の範囲をこの条約の正式確認書又は加入
書において宣言する。その後、当該機関は、その権限の範囲の実質的な変更を寄託者に通報する。

2 この条約において「締約国」についての規定は、地域的な統合のための機関の権限の範囲内で当
該機関について適用する。

3 次条1並びに第四十七条2及び3の規定の適用上、地域的な統合のための機関が寄託する文書は、
これを数に加えてはならない。

4 地域的な統合のための機関は、その権限の範囲内の事項について、この条約の締約国であるその
構成国の数と同数の票を締約国会議において投する権利を行使することができる。当該機関は、そ
の構成国が自国の投票権を行使する場合には、投票権を行使してはならない。その逆の場合も、同
様とする。

第四十五条 効力発生

1 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後三十日目の日に効力を生ずる。

2 この条約は、二十番目の批准書又は加入書が寄託された後にこれを批准し、若しくは正式確認し、
又はこれに加入する国又は地域的な統合のための機関については、その批准書、正式確認書又は加
入書の寄託の後三十日目の日に効力を生ずる。

第四十六条 留保

1 この条約の趣旨及び目的と両立しない留保は、認められない。

2 留保は、いつでも撤回することができる。

第四十七条 改正

1 いずれの締約国も、この条約の改正を提案し、及び改正案を国際連合事務総長に提出することが
できる。同事務総長は、締約国に対し、改正案を送付するものとし、締約国による改正案の審議及
び決定のための締約国会議の開催についての賛否を通報するよう要請する。その送付の日から四
箇月以内に締約国の三分の一以上が会議の開催に賛成する場合には、同事務総長は、国際連合の主
催の下に会議を招集する。会議において出席し、かつ、投票する締約国の三分の二以上の多数によつ
て採択された改正案は、同事務総長により、承認のために国際連合総会に送付され、その後受託の
ために全ての締約国に送付される。

2 1の規定により採択され、かつ、承認された改正は、当該改正の採択の日における締約国の三分
の二以上が受託書を寄託した後三十日目の日に効力を生ずる。その後は、当該改正は、いずれの締
約国についても、その受託書の寄託の後三十日目の日に効力を生ずる。改正は、それを受託した締
約国のみを拘束する。

3 締約国会議がコンセンサス方式によって決定する場合には、1の規定により採択され、かつ、承
認された改正であつて、第三十四条及び第三十八条から第四十条までの規定にのみ関連するものは、
当該改正の採択の日における締約国の三分の二以上が受託書を寄託した後三十日目の日に全ての締
約国について効力を生ずる。

第四十八条 廃棄

締約国は、国際連合事務総長に対して書面による通告を行うことにより、この条約を廃棄すること
ができる。廃棄は、同事務総長がその通告を受領した日の後一年で効力を生ずる。

第四十九条 利用しやすい様式

この条約の本文は、利用しやすい様式で提供される。

第五十条 正文

この条約は、アラビア語、中国語、英語、フランス語、ロシア語及びスペイン語をひとしく正文と
する。

以上の証拠として、下名の全権委員は、各自の政府から正当に委任を受けてこの条約に署名した。

内閣総理大臣臨時代理

国務大臣 麻生 太郎

外務大臣臨時代理

国務大臣 菅 義偉